

平成 27 年度

決算説明資料

平成 28 年 10 月 5 日

住宅都市局

目 次

	頁
1 金山地区開発検討調査について	1
(1) アンケート調査の概要	1
(2) 現況評価・将来ニーズ	1
(3) 定住意向等	1
2 第2次都市再生安全確保計画について	2
(1) 役割分担	2
(2) 退避施設の収容人数及び位置・名称	3
3 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進について	4
(1) 名古屋駅ターミナル機能の強化の内訳	4
(2) わかりやすい乗換空間の形成	4
ア 名古屋駅の断面イメージ	4
イ 整備方針(案)	5
(ア) 内容	5
(イ) 乗換主導線及び(仮称)ターミナルスクエアの整備イメージ	6
4 水上交通の活性化について	7
(1) 中川運河体験乗船の概要	7
(2) アンケートの概要	7
(3) アンケートの主な結果	7
(4) 運航ルート図	8
5 名古屋駅周辺地下公共空間整備について	9
(1) 当初予算額、内容及び繰越理由	9
(2) 位置図	9
(3) 断面図(A-A間)	10
6 モノづくり文化交流拠点構想の推進について	11
(1) 内訳	11
(2) 箇所図	12
7 名古屋高速道路の建設について	13
(1) 事業費の内訳	13
(2) 主な工事箇所図	13
(3) モニタリングポストの測定結果	14
ア 二酸化窒素	14
イ 浮遊粒子状物質	15
ウ 騒音	16
(ア) 等価騒音レベル(L _{eq})	16
(イ) 中央値(L ₅₀)	17
8 路外駐車場費の不用額の内訳について	20
9 市営住宅における一般募集の応募状況について	21
10 市営住宅における定期入居募集について	22
11 東日本大震災被災者に対する市営住宅の目的外使用許可について	23
12 市営住宅の駐車場の利用実績等について	24

13	市営住宅等におけるエレベーターについて	25
	(1) 福祉型エレベーター	25
	ア 概要	25
	イ 設置基数	25
	(2) エレベーター更新工事实績	25
14	市営住宅の着工状況について	26
15	既設市営中層住宅へのエレベーターの設置について	27
	(1) 設置状況	27
	(2) 設置不可能な5階建階段室型住棟の内訳	27
16	納屋橋東地区市街地再開発事業について	28
17	栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業について	29
18	民間住宅の耐震改修助成について	30
	(1) 実績	30
	ア 木造住宅及び非木造住宅の耐震改修	30
	イ 耐震シェルター及び防災ベッド	30
	(2) 対象戸数	30

1 金山地区開発検討調査について

(1) アンケート調査の概要

目的	金山地域の将来像を検討するにあたり、地域に関係する幅広い層を対象に、現況評価、将来ニーズ等を把握するもの
対象	駅利用者、居住者、事業者、不動産所有者 (配布数13,724件、有効回収数3,018件、有効回収率22.0%)
実施時期	平成27年9月

(2) 現況評価・将来ニーズ

項目	主な回答		割合
現況評価	満足・ やや満足	鉄道やバスなどの乗り継ぎのしやすさ	88.6%
		まちの活気やにぎわい	71.4
		飲食店の利用	61.3
	不満・ やや不満	緑などの自然環境	63.2
		公園や広場の利用	44.0
		日用品などの買い物	43.0
将来ニーズ	商業施設や小売店が充実し、買い物客が多く訪れるまち	61.2	
	地震などの災害に対して安全なまち	35.3	
	緑が豊富で潤いを感じられるまち	35.0	

(注) 将来ニーズについては複数回答可

(3) 定住意向等

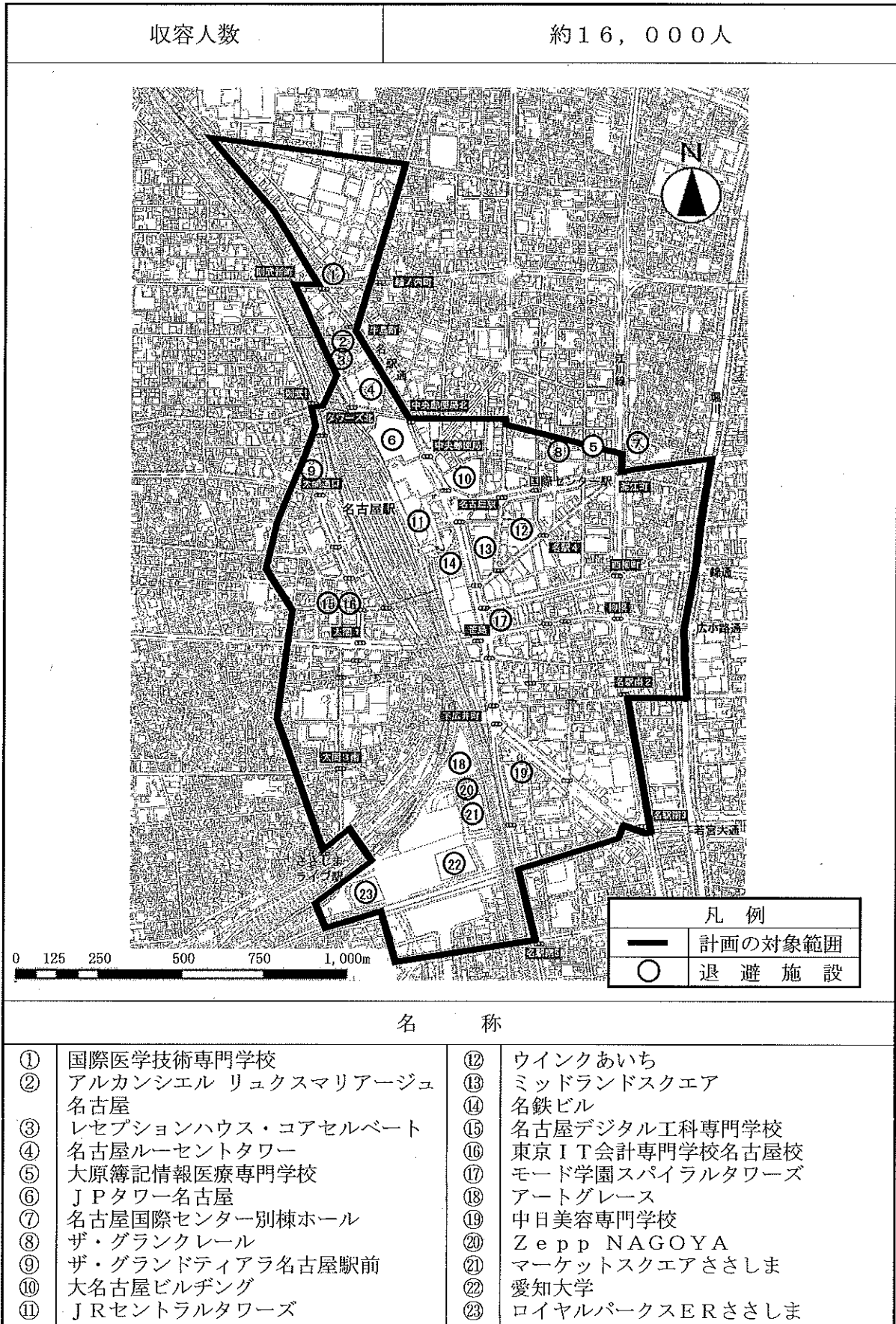
項目	主な回答	割合
居住者の定住意向	住み続けたい・どちらかといえば住み続けたい	91.2%
事業者の事業継続意向	事業を継続する	86.6
不動産所有者の活用意向	現状のまま利用する	78.7

2 第2次都市再生安全確保計画について

(1) 役割分担

事	項	主 担 当 局
退避施設等の拡充	既存の施設における退避施設等の拡充に係る協議	住宅都市局
	民間再開発事業等における退避施設等の確保に係る協議	
退避施設開設・運営 ガイドラインの作成	退避施設の開設・運営の手順	防災危機管理局
	平常時の準備	
	退避施設の建物点検の手順	住宅都市局
情報伝達ガイドラインの作成	発災時・平常時の情報伝達方法・内容や官民の役割分担	防災危機管理局
そ の 他	計画素案とりまとめ	防災危機管理局 住宅都市局
	予算の確保及び執行	住宅都市局
	関係会議の運営	
	避難訓練・意識啓発	防災危機管理局
	備蓄物資の確保	

(2) 退避施設の収容人数及び位置・名称



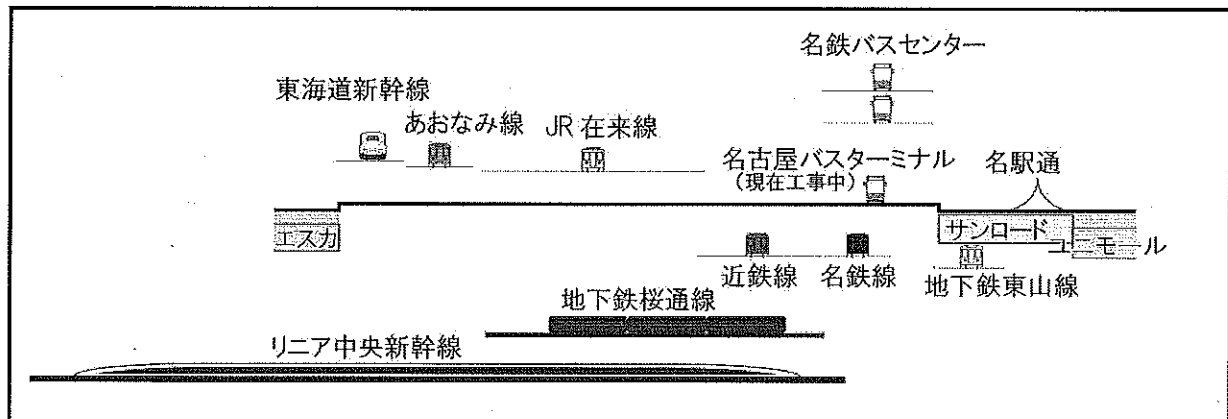
3 リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進 について

(1) 名古屋駅ターミナル機能の強化の内訳

内 容	決 算 額
	円
わかりやすい乗換空間の形成の検討	39,096,000
駅前広場周辺の再整備の検討等	37,508,400
ゆとりのある地下歩行者空間の形成の検討	1,555,200
名古屋駅周辺空間デザインの検討	11,738,520
合 計	89,898,120

(2) わかりやすい乗換空間の形成

ア 名古屋駅の断面イメージ



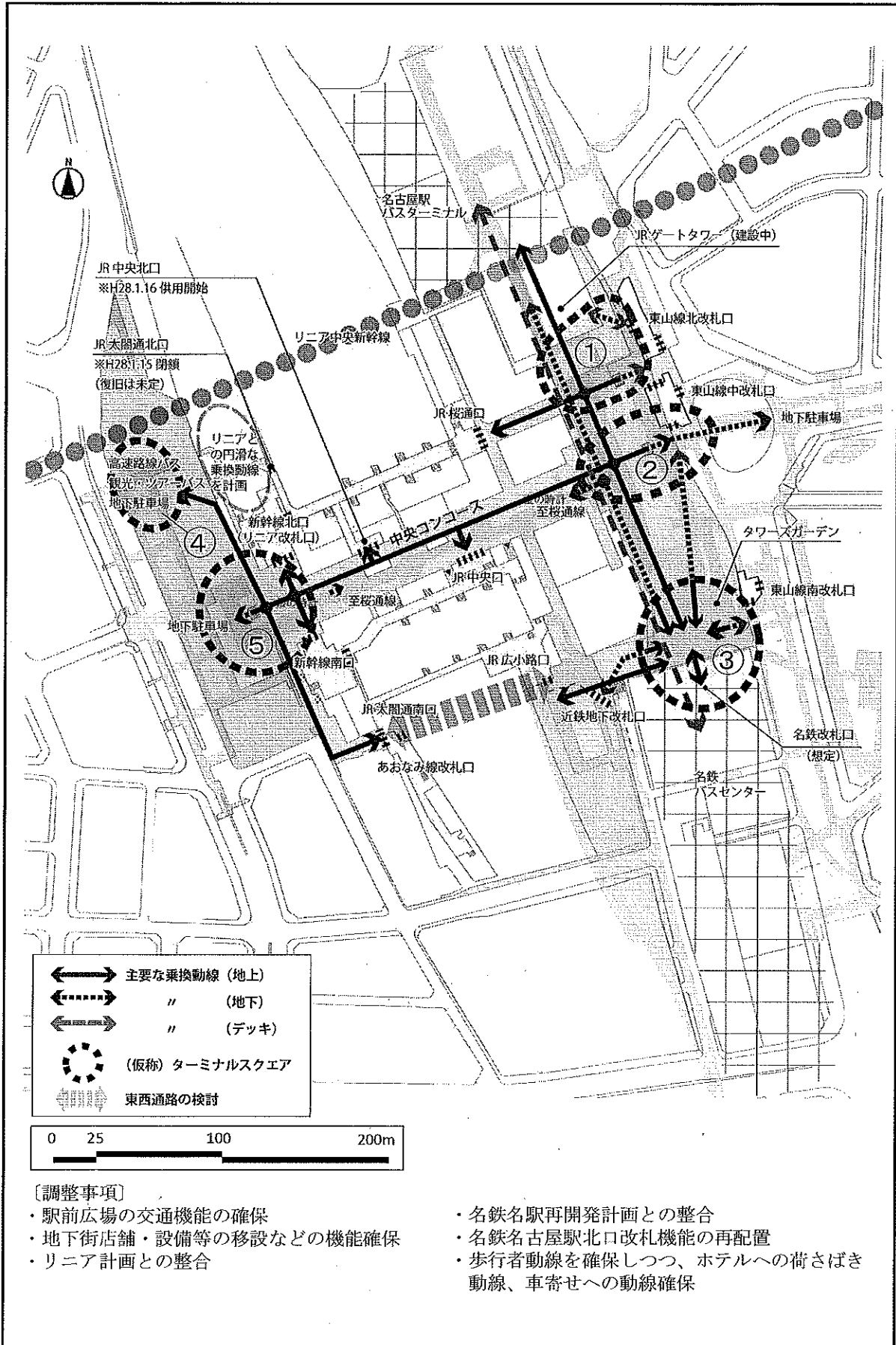
備考 図は各施設の上下関係の配置が明確となるよう、イメージとして表したものであり、図のように全ての施設が同一断面に並ぶものではない。

イ 整備方針（案）

(ア) 内容

事項	内 容
乗換主動線	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央コンコース及び東西の駅前広場における南北動線を乗換の主軸とし、交通機関相互をできる限り直線的に結び、視認性の高い乗換主動線を確保する。 ・ 乗換主動線においては、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、基本的にエレベーター、上下双方向のエスカレーターをできる限り動線付近に確保する。
(仮称)ターミナルスクエア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乗換先が一目で見渡せ、上下移動も円滑にでき、案内機能も備えた「(仮称)ターミナルスクエア」を、乗換主動線が交差する以下の箇所において、現地に則した形で設ける。 <ul style="list-style-type: none"> (駅東側) <ul style="list-style-type: none"> ① 駅前広場北側のJRゲートタワー（建設中）前付近 ② 中央コンコース正面の駅前広場中央付近 ③ 駅前広場南側の現況のタワーズガーデン付近 (駅西側) <ul style="list-style-type: none"> ④ 駅前広場北側の現況の自動車整理場付近 ⑤ 中央コンコース正面の駅前広場中央付近 ・ 地下からの避難や浸水対策など、災害時の安全性に配慮するとともに、歩行者動線の連続性や視認性を考慮し、地表レベルを基準とした空間形成を図る。
案内サイン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の視点から、駅と駅やまちを適切に案内するシンプルでわかりやすい、かつ駅全体で一体性がある案内サインを配置し、乗換先の交通施設の連続的な案内にも配慮する。

(イ) 乗換主動線及び(仮称)ターミナルスクエアの整備イメージ



4 水上交通の活性化について

(1) 中川運河体験乗船の概要

目 的	中川運河堀止とガーデンふ頭との間において、船舶を運航させる体験乗船を実施することにより、新たな水上交通網の構築に向けた課題を把握するとともに、その実現可能性について検証するもの
日 時	平成27年11月3日(火・祝) 9:30~16:45
ル ー ト	中川運河堀止⇄ガーデンふ頭 (片道6便、所要時間片道約60分)
料 金	大人 1,000円、子ども 500円、未就学児 無料
参 加 人 数	101名 (応募倍率 約1.4倍)
天 候	晴

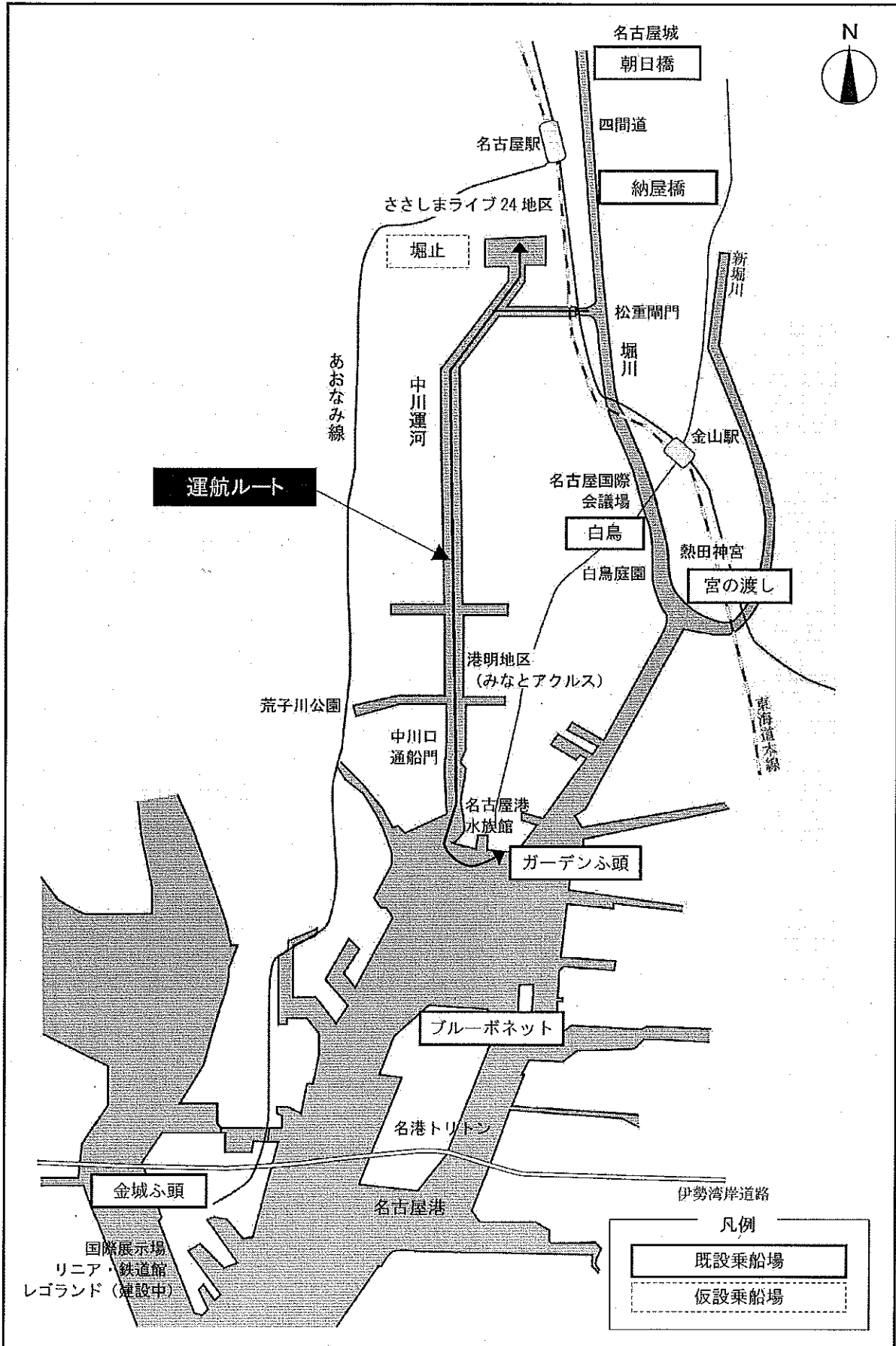
(2) アンケートの概要

回 収 率	52%	
回 答 者 の 属 性	男 女 比	男性 46%、女性 54%
	年 齢 層	20歳未満 8%、20~39歳 33%、40~59歳 41%、60歳以上 18%
	在 住 地	名古屋市在住者 92%

(3) アンケートの主な結果

項 目	内 容	
	回 答	割 合
体験乗船全体の満足度	よかった	86.0%
	ややよかった	10.0
	普通	4.0
	あまりよくなかった	0.0
	よくなかった	0.0
今後の中川運河での遊覧 (船内での食事なし)の利用意向	利用したい	71.2
	利用したいと思わない	13.5
	どちらともいえない	15.4
主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水質 ・ 水辺の憩い、にぎわい ・ 堀止乗船場へのアクセス 	

(4) 運航ルート図

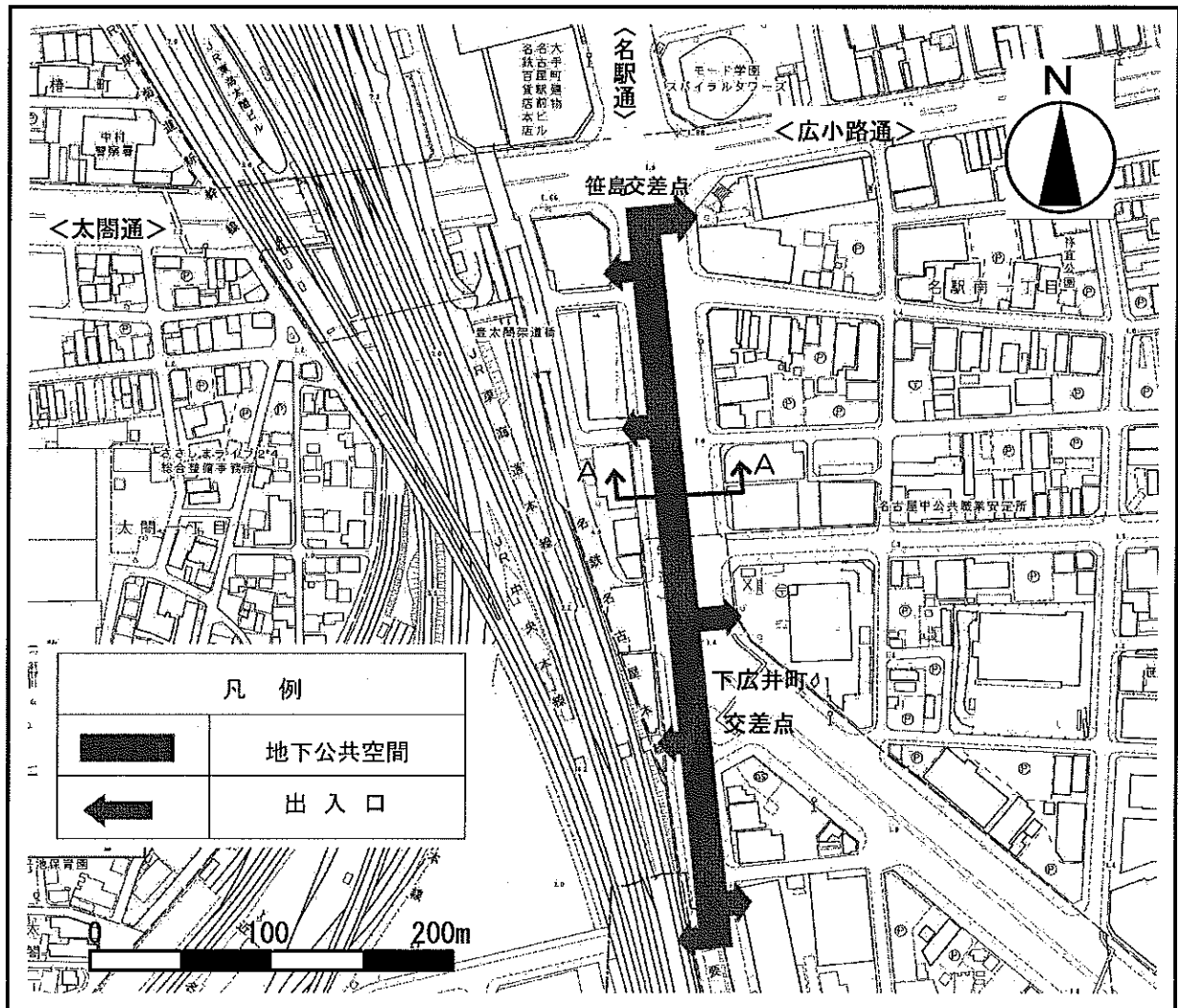


5 名古屋駅周辺地下公共空間整備について

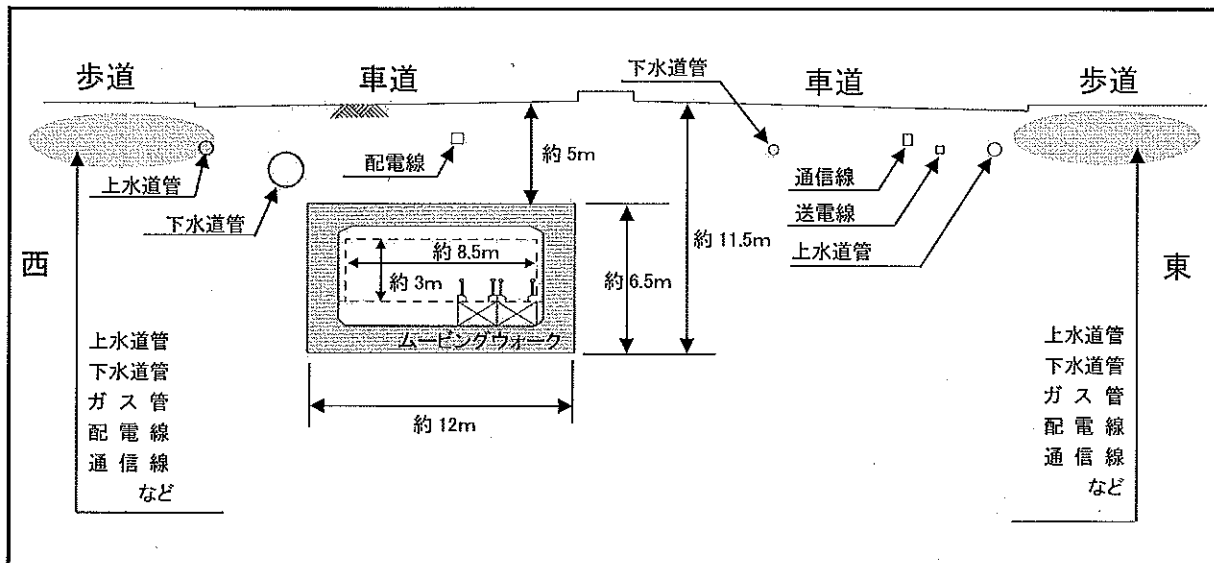
(1) 当初予算額、内容及び繰越理由

当初予算額	内 容	繰越理由
62,000千円	出入口詳細設計	入札者がおらず再入札となり、契約時期が遅れたため
	防災計画検討	専門機関による評価を受けることとしたため

(2) 位置図



(3) 断面図 (A-A間)



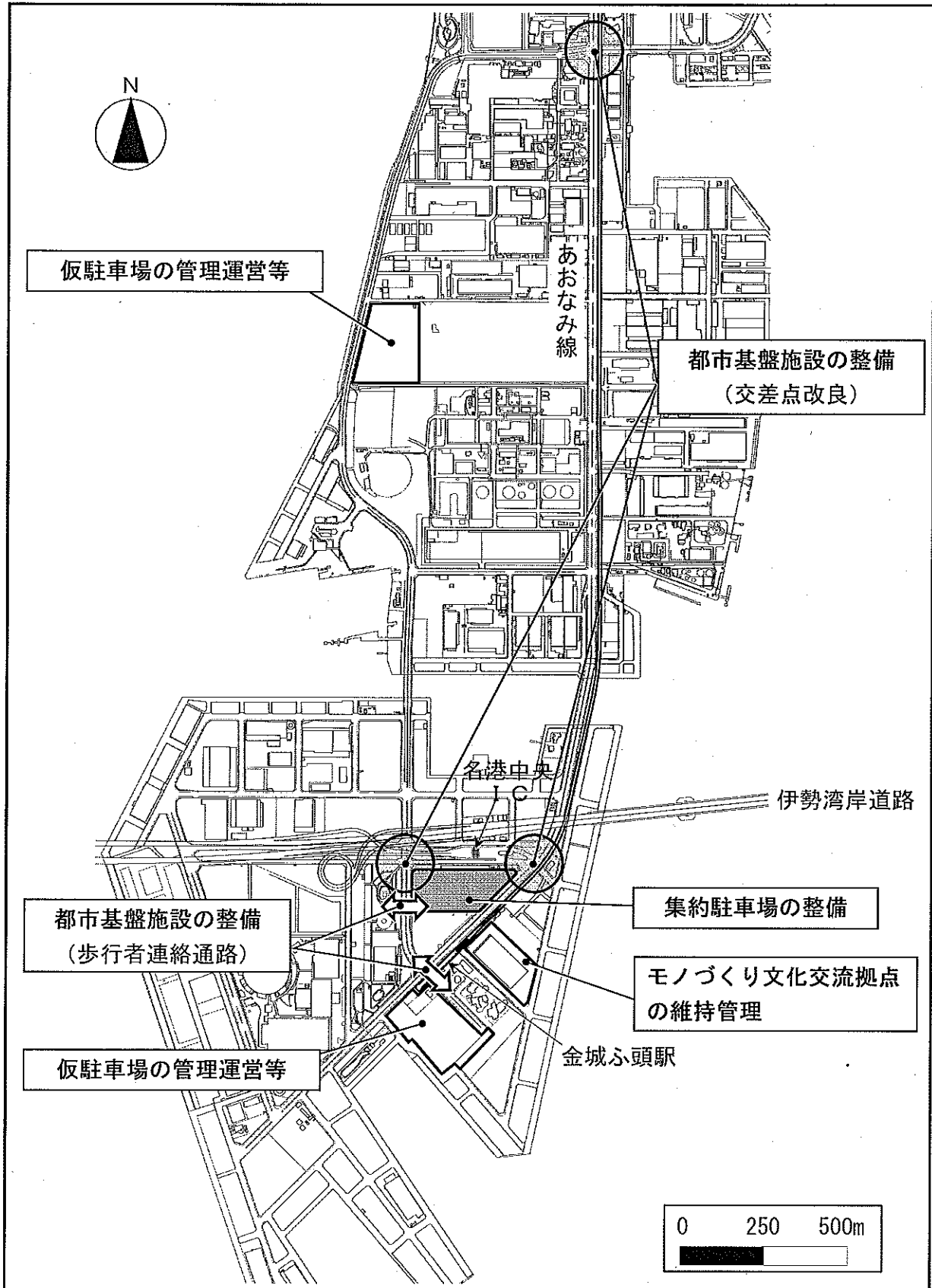
(注) 上記で示した範囲よりも深い位置に電力洞道及び雨水貯留管が敷設されている。

6 モノづくり文化交流拠点構想の推進について

(1) 内訳

事 項		決 算 額	内 容
金城ふ頭 開発の推進	都市基盤 施設の整備	602,381,617	歩行者連絡通路及び交差点改良の工事等
	集約駐車場の 整備	853,466,471	建設代行方式による集約駐車場の設計・施工、用地取得関連経費
	仮駐車場の 管理運営等	203,306,138	集約駐車場完成までの間に必要となる仮駐車場用地の借上げ、管理運営等
モノづくり文化交流拠点 の維持管理		23,649,838	広場の清掃、植栽の維持管理、警備等
合 計		1,682,804,064	

(2) 箇所図

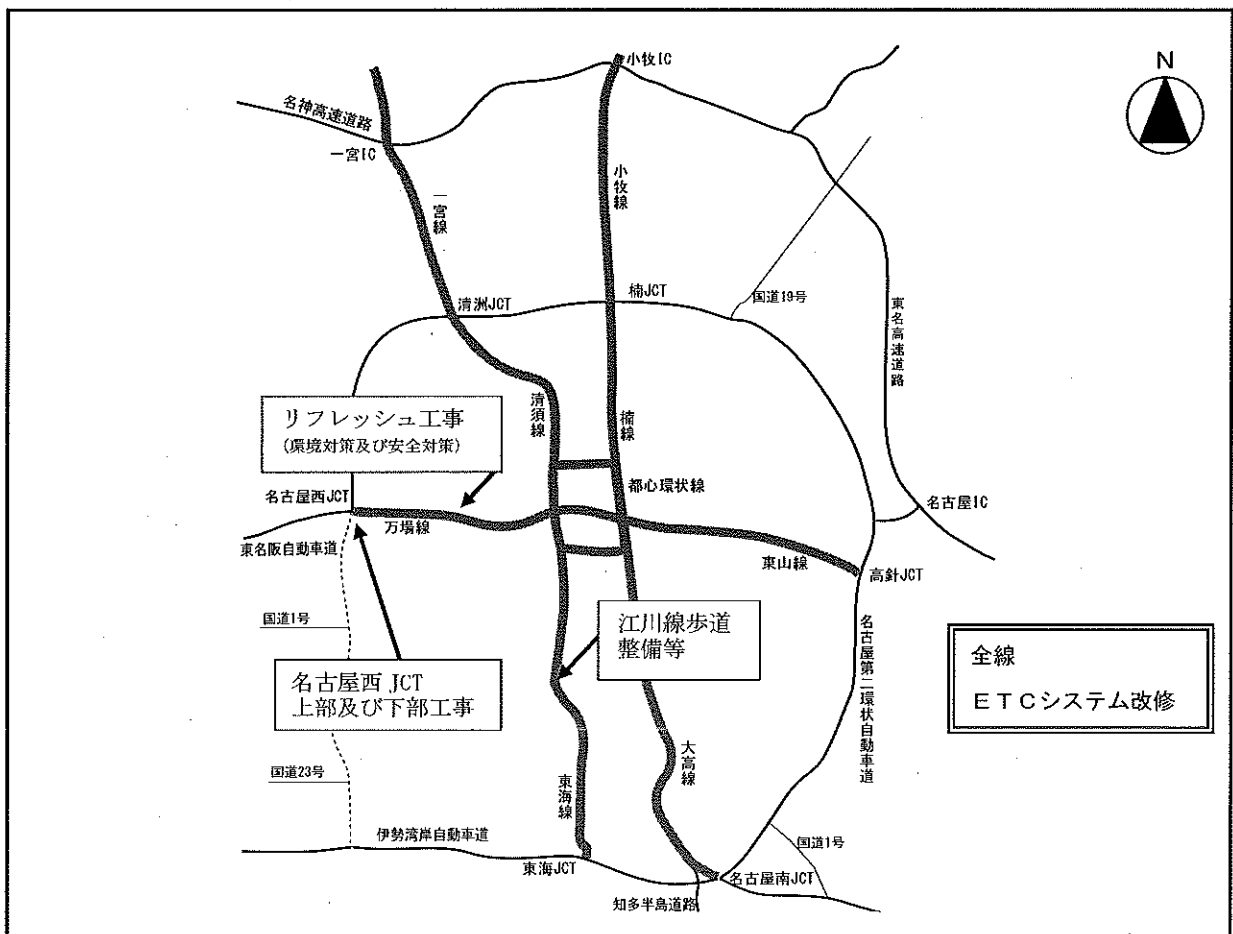


7 名古屋高速道路の建設について

(1) 事業費の内訳

内 容	路 線 名	事 業 費
上部及び下部工事	万場線 (名古屋西 JCT)	百万円 710
江川線歩道整備等	東海線	260
リフレッシュ工事 (環境対策、安全対策)	万場線	340
E T Cシステム改修	全線	3,490
合 計		4,800

(2) 主な工事箇所図



(3) モニタリングポストの測定結果

ア 二酸化窒素

測定場所	年 度	年 平 均 値	日平均値の年間98%値
		ppm	ppm
堀 田	26	0.023	0.037
	27	0.022	0.036
大 井	26	0.014	0.028
	27	0.014	0.031
清 水	26	0.022	0.038
	27	0.021	0.037
日 岡	26	0.016	0.034
	27	0.016	0.032
新 沼	26	0.026	0.042
	27	0.026	0.040
上名古屋	26	0.019	0.036
	27	0.019	0.034
大 宝	26	0.020	0.039
	27	0.019	0.037

イ 浮遊粒子状物質

測定場所	年度	年平均値	日平均値の 2%除外値	日平均値が0.10 mg/m ³ を超えた日が2 日以上連続したことの 有無
堀 田	26	mg/m ³ 0.022	mg/m ³ 0.052	無
	27	0.021	0.042	無
大 井	26	0.021	0.051	無
	27	0.020	0.044	無
清 水	26	0.022	0.054	無
	27	0.022	0.056	無
日 岡	26	0.022	0.052	無
	27	0.022	0.051	無
新 沼	26	0.023	0.053	無
	27	0.022	0.046	無
上名古屋	26	0.022	0.056	無
	27	0.021	0.046	無
大 宝	26	0.021	0.050	無
	27	0.021	0.048	無

ウ 騒音

(ア) 等価騒音レベル (Leq)

測定場所	年 度	昼間 (6時～22時)	夜間 (22時～6時)
		dB	dB
堀 田	26	71	68
	27	71	68
大 井	26	68	63
	27	68	63
清 水	26	70	67
	27	70	67
日 岡	26	61	55
	27	61	55
新 沼	26	74	72
	27	74	72
上名古屋	26	67	64
	27	68	65
大 宝	26	62	59
	27	63	59

備考 数値は、平日の各時間帯の等価騒音レベル (Leq) の年平均値である。

(イ) 中央値 (L₅₀)

測定場所	年 度	朝 (6時~8時) dB	昼間 (8時~19時) dB	夕 (19時~22時) dB	夜間 (22時~6時) dB
堀 田	26	65	67	65	59 (62)
	27	66	67	65	59 (63)
大 井	26	63	66	64	57 (62)
	27	63	66	64	57 (62)
清 水	26	67	68	66	61 (64)
	27	68	68	66	62 (64)
日 岡	26	52	54	52	44 (49)
	27	52	54	52	45 (50)
新 沼	26	73	73	72	68 (71)
	27	73	73	72	68 (71)
上名古屋	26	65	65	63	59 (62)
	27	66	66	64	60 (62)
大 宝	26	57	58	55	51 (53)
	27	58	59	55	51 (53)

備考 数値は、全日の各時間帯の中央値 (L₅₀) の年平均値である。

なお、() 内の数値は、22時台の年平均値である。

(参考) モニタリングポスト位置図



堀田モニタリングポスト



大井モニタリングポスト

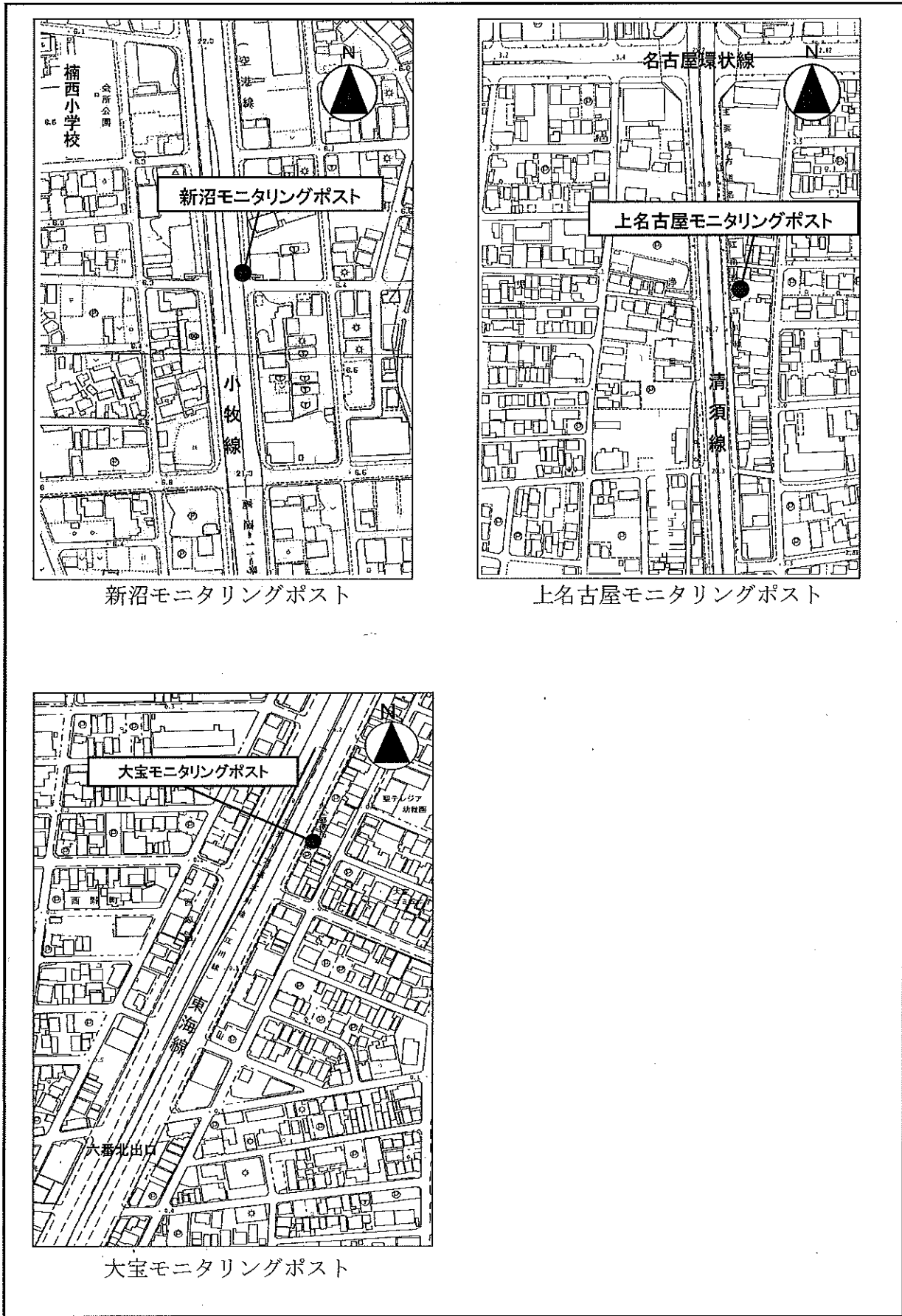


清水モニタリングポスト



日岡モニタリングポスト

(参考) モニタリングポスト位置図



8 路外駐車場費の不用額の内訳について

項 目	久 屋	大 須	古 沢 公 園	合 計
	円	円	円	円
指定管理料等	326	1,887,549	903	1,888,778
耐震補強工事費	6,018,470	—	10	6,018,480
合 計	6,018,796	1,887,549	913	7,907,258

(注) 耐震補強工事費は、平成26年度から平成27年度への繰越明許費

9 市営住宅における一般募集の応募状況について

区 分	募集戸数	応募倍率
空 家	1, 8 8 0 戸	1 0 . 3 倍
一 般 向	9 7 7	8 . 8
多家族・多子向	9 4	1 . 5
子 育 て 向	4 4 6	2 . 5
単 身 者 向	3 2 7	2 8 . 3
高 齢 改 善 世 帯 向	1	1 . 0
高 齢 改 善 単 身 者 向	3	2 4 . 7
多回数落せん者世帯向	8	1 . 9
多回数落せん者単身者向	2 4	5 . 4
新 築	9 0	2 . 1
一 般 向	4 5	1 . 6
子 育 て 向	1 8	2 . 1
単 身 者 向	2 7	3 . 0
事 故 住 宅	9 8	6 . 3
一 般 向	5 8	1 . 8
単 身 者 向	4 0	1 2 . 7
合 計	2, 0 6 8	9 . 8

10 市営住宅における定期入居募集について

区 分	住 宅 名	面 積	募集戸数	入居戸数
		m ²	戸	戸
第1回	南熱田荘	45.37	5	4
	戸田荘	53.86	4	4
	氷室荘	43.35	5	5
	緑ヶ丘荘	29.86～39.58	11	6
第2回	戸田荘	53.86～56.55	10	3
	氷室荘	40.18～45.37	10	9
	緑ヶ丘荘	47.11、47.19	4	0
	猪子石荘	51.00、57.35	6	5
合 計			55	36

(注) 面積は、募集対象住宅のもの

11 東日本大震災被災者に対する市営住宅の目的外使用許可について

入居世帯数	岩手県	宮城県	福島県	茨城県
世帯 36	世帯 4	世帯 9	世帯 22	世帯 1

備考 平成28年3月31日現在

12 市営住宅の駐車場の利用実績等について

項 目	平成 2 6 年 度	平成 2 7 年 度
管 理 台 数	34,533 台	34,652 台
契 約 台 数	29,201 (84.6%)	28,789 (83.1%)
空 き 台 数	5,332 (15.4%)	5,863 (16.9%)
入居世帯の高齢化率	44.1%	45.4%

備考 各年度とも3月31日現在

(注) 1 契約台数はコインパーキング等の貸付契約分を含む。

2 入居世帯の高齢化率は、入居世帯数における65歳以上の夫婦及び単身世帯の割合

13 市営住宅等におけるエレベーターについて

(1) 福祉型エレベーター

ア 概要

点字表示、手すり設置、音声案内、副操作盤 等

イ 設置基数

エレベーター	991基
うち福祉型エレベーター	476基

備考 平成28年3月31日現在

(2) エレベーター更新工事実績

基数	16基
決算額	255,204,000円
平均額	15,950,250円

14 市営住宅の着工状況について

住 宅 名	当初予算戸数	着工戸数
打越荘	60 戸	60 戸
高蔵荘	40	40
戸田荘	150	0
新高畑荘	54	54
合 計	304	154

(注) 戸田荘については、平成27年度途中における国費の追加配分を受けて、平成28年度に予算を繰り越して着工予定

15 既設市営中層住宅へのエレベーターの設置について

(1) 設置状況

住棟タイプ	対象棟数	設置済み	今後設置可能	設置不可能
5階建廊下型	棟 249	棟 236	棟 0	棟 13
4階建廊下型	18	13	0	5
5階建階段室型	49	10	11	28
合計	316	259	11	46

備考1 平成28年3月31日現在

2 昭和40年度以降建設の5階建廊下型住棟、昭和41年度以降建設の4階建廊下型住棟及び5階建階段室型住棟を対象とする。

(注) 今後設置可能な5階建階段室型住棟については、住民全員の同意が得られた場合に設置する。

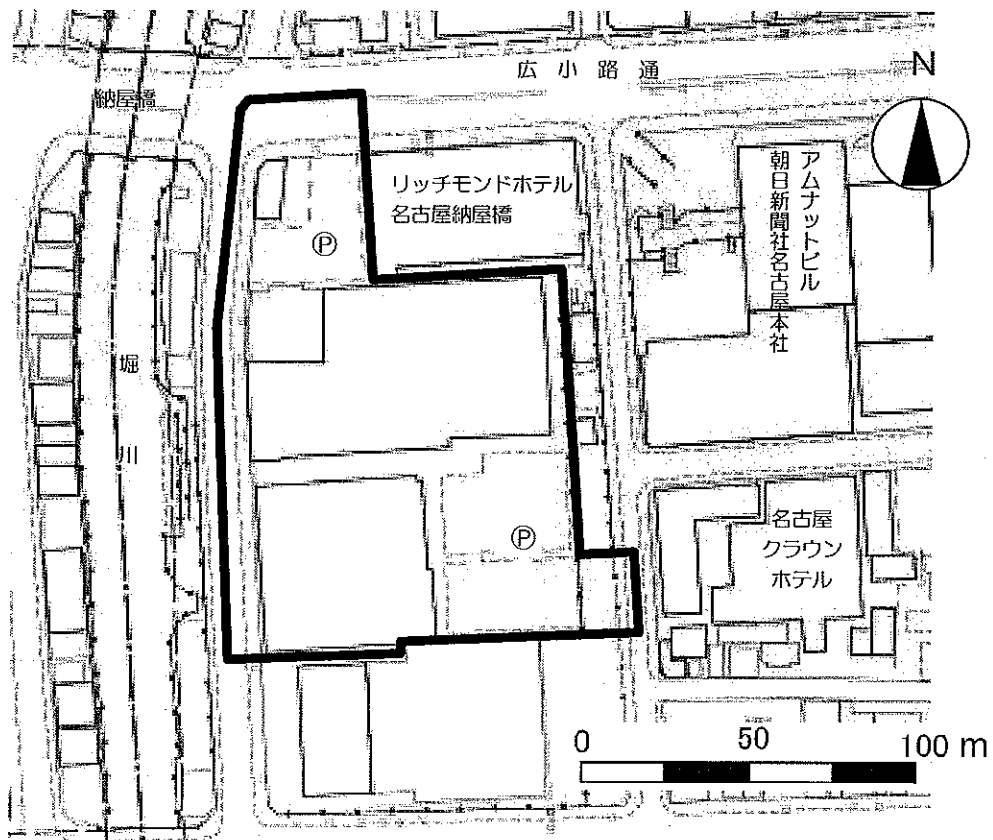
(2) 設置不可能な5階建階段室型住棟の内訳

住宅名	区	棟数	建設年度	設置できない理由
戸田荘	中川	棟 5	昭和44、45年度	構造耐力規定に抵触
		4	昭和45年度	建物形態上不可能
宝神荘	港	2	昭和49年度	日影規制に抵触
緑ヶ丘荘	守山	5	昭和41年度	建物形態上不可能
本地荘	守山	2	昭和47年度	日影規制に抵触
		2	昭和47年度	設置場所なし
猪子石荘	名東	2	昭和43年度	建物形態上不可能
梅森荘	名東	2	昭和45年度	建物形態上不可能
おおね荘	天白	2	昭和42年度	建物形態上不可能
御前場荘	天白	2	昭和42年度	建物形態上不可能
合計		28	—	—

16 納屋橋東地区市街地再開発事業について

事業概要	施 行 者		納屋橋東地区市街地再開発組合
	施 行 面 積		約 1. 3 h a
	施 行 期 間		平成 2 0 年度～平成 2 9 年度
	総 事 業 費		約 2 0 4 億円
	進 捗 状 況		平成 2 7 年 3 月 着 工
補助事業	平成 2 7 年度決算額		9 2 4, 4 8 0 千円
	財源内訳	国庫支出金	6 1 2, 4 8 0 千円
		県支出金	1 5 6, 0 0 0 千円
		一般財源	1 5 6, 0 0 0 千円
	平成 2 7 年度までの累計		1, 2 7 9, 9 8 0 千円
	対 象		工事監理、 共同施設整備（住宅棟躯体及び廊下等）

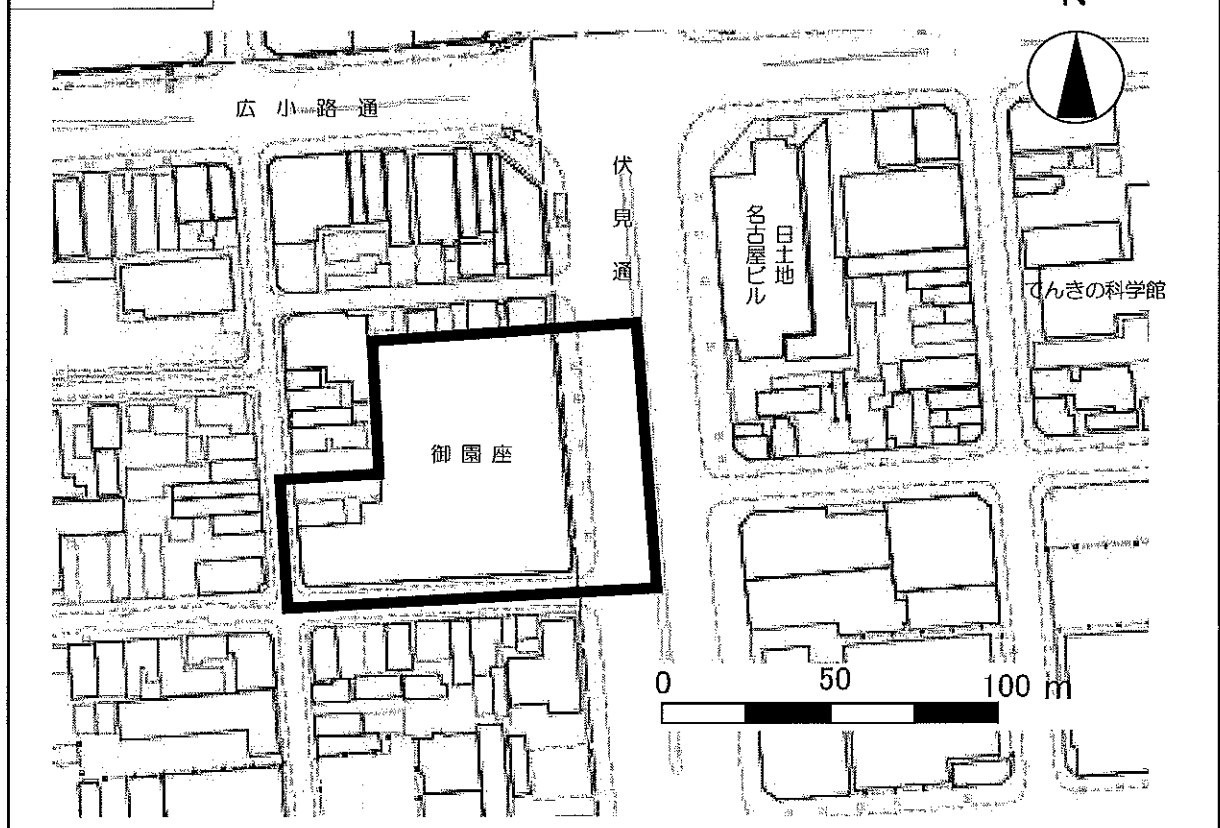
区 域 図



17 栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業について

事業概要	施 行 者		積水ハウス株式会社
	施 行 面 積		約0.7ha
	施 行 期 間		平成26年度～平成29年度
	総 事 業 費		約203億円
	進 捗 状 況		平成27年4月着工
補助事業	平成27年度決算額		190,964千円
	財源内訳	国庫支出金	95,482千円
		県支出金	47,741千円
		一般財源	47,741千円
	平成27年度までの累計		501,724千円
	対 象		工事監理、 共同施設整備（地下1階劇場用駐車場等）

区 域 図



18 民間住宅の耐震改修助成について

(1) 実績

ア 木造住宅及び非木造住宅の耐震改修

年 度	木造住宅	非木造住宅
平成23年度	605 戸	110 戸
平成24年度	295	166
平成25年度	268	76
平成26年度	139	0
平成27年度	155	10

イ 耐震シェルター及び防災ベッド

年 度	耐震シェルター	防災ベッド
平成24年度	0 件	9 件
平成25年度	2	5
平成26年度	1	6
平成27年度	3	6

備考 平成24年度に制度創設

(2) 対象戸数

木造住宅	非木造住宅
97,300 戸	33,900 戸

備考 対象戸数は、昭和55年以前に建築された耐震性のないと思われる住宅戸数
(平成25年住宅・土地統計調査等からの推計)

